

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅰ 農業の担い手を目指す学生の確保	【現状】 ・本年度の学生数は91名であり定員を満たしていない。充足率は以下のとおりである。 - 令和8年度学生数：91名/120名(76%) - うち1学年：41名/60名(68%) - うち2学年：50名/60名(83%) ・高校訪問や進路説明会を実施し、オープンキャンパスでは新施設をPRした結果、定員以上の受験者を確保できた。 ・学生の県外出身者は7名、出身校課程も普通課程が増加しており、多様化している。 - R8入校生 農業課程23名(56%) - 普通課程12名(29%) - その他 6名(15%) 【課題】 ・学生募集に際し、将来の農業に必要な知識や技術を養う場であることを丁寧に説明するほか、新施設や新カリキュラム等の充実した教育環境を積極的にPRする。 ・農業の重要性や本校の教育内容を理解してもらうために、小・中・高校生など幅広い世代にPRする機会を設ける。 【入校生の推移】※定員60名 ()は募集定員充足率 令和8年度 41名(68%) 水13、野11、果7、花5、畜5 令和7年度 57名(95%) 水16、野16、果11、花8、畜6 令和6年度 42名(70%) 水8、野15、果7、花5、畜7 令和5年度 59名(98%) 水10、野16、果13、花8、畜12 令和4年度 45名(75%) 水13、野15、果6、花2、畜9 令和3年度 52名(87%) 水15、野13、果7、花6、畜11 令和2年度 61名(102%) 水16、野15、果12、花11、畜7 令和元年度 53名(88%) 水14、野14、果11、花6、畜13	(1) 未来の担い手を積極的に発掘する広報活動の推進	①-1 高校訪問の実施 県内の県立、私立、定時制・通信制高校への訪問を計画的に実施する。また、隣県の農業高校（特に北関東）への訪問も実施する 〔訪問件数〕100校以上（県内90校 県外10校） 〔過去実績〕 ・令和7年度 79校（のべ104校） ・令和6年度 80校（のべ130校） ・令和5年度120校（のべ181校）			
			①-2 高校進路ガイダンス等への参加 高校から依頼のあったものには積極的に参加する。 〔訪問件数〕20校（のべ30校）以上			
			①-3 学校説明、学校見学等の随時対応 学校見学や各種団体による研修の場を提供するなど、要望に応じて積極的に受入をする。 〔R7実績〕 ・入校説明個別対応 6件 ・郡山萌世高校インターシップ 受入 3名 ・修明高校（フレッシュ農業ガイド講座）生徒19名			
			② オープンキャンパスの開催 開催にあたっては、充実した体験内容となるよう工夫、改善を図る。また、6月中旬に開催案内を送付し周知に努める。いずれの回も、高校の夏休み期間中に合わせて開催する。 〔開催数・参加者数〕3回・100名以上 〔過去実績〕 ・令和7年度 3回 83名（入校生41名） ・令和6年度 3回 90名（入校生57名） ・令和5年度 3回 78名（入校者41名）			
			③-1 学校ホームページやSNSでの情報発信 ○学校ホームページ等による情報発信 教育活動の状況や研修内容等積極的に情報を発信し、入校希望者の進路選択の一助となるよう、定期的（月2回以上）な更新と内容の充実に努める。また、Instagramも積極的に活用し、月10回以上の更新を行う。 〔HP更新件数〕24回以上 〔Instagram〕120回以上 〔HP過去実績〕 令和7年度 51回 令和6年度 21回 令和5年度 25回 令和4年度 32回 〔Instagram過去実績〕 令和7年度 193回 令和6年度 130回			

＜評価基準＞A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅰ 農業の担い手を目指す学生の確保			③-2 広報資料の作成 学生寮やアグリ探求棟の新施設とともに、今年度供用開始したスマート農業トレーニングフィールド等の情報を掲載し、訴求力の高い広報資料を作成する。また、県広報課や農林水産部企画課の協力を得てTV番組やYouTube動画等による情報発信を行う。 〔取り組み内容〕 ・学生募集チラシ ・学生募集ポスター ・学校案内 1,000部作成 ・PRパンフレット作成 ・県広報番組 ・YouTubeチャンネル			
			④ 関係機関と連携した就農志願者の誘致 社会人や県外からの就農志願者を積極的に誘致するため県農業経営・就農支援センターやふるさと回帰支援センターと連携を深め、農業の基礎から体系的に学べる教育システムや宿泊施設が完備されている環境を県内外へPRする。 ○農林事務所のフォローや支援策が充実しており、他県よりも就農に有利であることをPRする。 〔取り組み内容〕 ・県農業経営・就農支援センターへの情報提供 ・ふるさと回帰支援センターへの情報提供：5回			
		(2) 「地域と共生する学びの場」の創出	①-1 矢吹町との連携 研修などを受け入れ、新施設をPRしながら本校教育内容について地域住民の理解を深める取組を行う。 〔取組内容〕 ・公開講座の実施（卒業記念講演・家庭菜園・趣味の草花） ・町イベント・農産物直売への出展 ・町広報紙への学生生活紹介記事掲載 ・矢吹経営懇話会との連携			
			①-2 JA東西しらかわとの連携 連携協定に基づく、研修や交流活動に取り組む。 〔取組内容〕 ・学生の現地研修 ・櫛隆祭への参画 ・学生の生活支援 ・新規就農者等の研修の受け入れ			
			①-3 その他 近隣市町村の小学生や園児の体験受け入れのほか、視察要望に応じて積極的に受入をする。 〔R7実績〕 ・矢吹町立三神小学校施設見学 児童20名 ・認定こども園ボラの木 園児76名 ・中島村立中島幼稚園 園児73名 ・矢吹町ひかり保育園 園児20名 ・独立行政法人国際協力機構（JICA）研修受入 9名 ・上記以外に、新施設見学27件（361名）を受け入れた			

<評価基準> A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅱ 質の高い実践的教育の提供と学習環境の充実	【現状】 ・近年、非農家出身者が増加しており、農業の基礎学習や実習を通じて農機具の使用手法、栽培管理、飼養技術などの早期習得を図っている。 - R8在校学生非農家出身者数 ：57名/91名(62.6%) うち1学年：31名/41名(75.6%) うち2学年：26名/50名(52%) ・教育の充実を図るため、令和7年度入校生より新カリキュラムに移行した。 「英語コミュニケーション」 国際化に対応した農業者育成 「福島農業」 非農家出身者の増加に伴い、本県農業・農村への理解を醸成する 「フォークリフト運転技能講習」 農業の担い手として取得を推進する資格の一つとして開講 「スマート農業実践」 新施設の供用開始を踏まえ1単位から2単位に拡充 ・県内外の先進農家等の視察を実施するほか、外部有識者等を講師として招聘し、実践的な教育を行っている。 【課題】 ・本年度は、新カリキュラムの完成年度になるため、教育計画の作成やシラバスの内容検討・反映を丁寧に行う必要がある。 ・「アグリ探求棟」において、農機メーカーと連携したスマート農機の展示を充実させ情報発信拠点とする。 ・新設されたスマート農業トレーニングフィールドにおいてドローンやスマート農機の実演と操作を積極的に進めていく。 ・各種資格取得や検定試験合格率が難易度により差が出ており、低迷している資格が出ている。 ・入校生の多様化、農業情勢の変化、農業技術の進歩などに対応したカリキュラム等の充実と教職員の資質向上を図る。 ・研修の受講者数は増加傾向にあるが、農業者の研修ニーズは年々変化しており、これに対応した研修機会の提供が必要となっている。	(1) 「実践力」を育むカリキュラム等の充実	① 卒業研究における関係機関との連携と、経営者としての資質の養成 卒業研究において農林事務所や県内産地等と連携し、自身が目指す農業経営や産地に顕在化する課題をテーマに設定し、得られたデータから主体的に成果を検証させ、経営者としての資質を養成する。 ・農林事務所や県内産地と連携した卒業研究の割合：50%			
			②-1 農業経営に即戦力となる免許・資格の取得推進 ドローン操作の資格を取得する講座を新たに設けるとともに、GAPを実践できる教育に取り組む他、農業経営に不可欠で即戦力となる免許・資格の取得を推進する。 〔目標合格率〕※()は前年度 ・ドローン操縦資格：20名以上 ・大型特殊免許取得率：95% (93.5%) ・けん引免許取得率：90% (92.1%) ・毒物劇物取扱者：15% (3.1%) ・日商簿記3級：10% (0%) ・農業簿記3級取得率：20% (12.5%) ・家畜人工授精師免許：100% (100%)			
			②-2 GAPを実践できる人材育成 講義や実習を通してGAPに対する理解を深める。 〔GAP学習〕 ・基礎講座：1時限 ・実践講座：4時限 ・事例研究：2時限 ・校内模擬審査：1回 ・JGAP審査：1回 〔GAP活動〕 ・学生のJGAP指導員資格取得：20名以上 ・農産物直売実習におけるPR 農場運営を通じたGAPの実践 〔取り組み内容〕 ・定期的な農場評価の実施 ・自己点検と見直しの実施：1回/年以上 ・学生による帳票類の記帳			
			③ 技術力と経営管理能力の習得 ○外部から有識者を招聘し専門講座を開講する 〔招聘した有識者の講座数〕：12講座 ○より高度な生産技術や先進的な農業経営を体験できる研修機会を設定する 〔取り組み内容〕 ・昨年度から開講した「スマート農業実践」を充実させる。：1年生9回、2年生6回 ・農機メーカーの指導による、RTKシステム対応スマート農機の操作演習：1回 ・先進地事例調査または研修：1回 ・分娩監視システムの活用による分娩管理実習：10回 ・アグリ探求棟をスマート農業の情報発信拠点とし、関連情報のパネルや農機の展示を充実させる。 〔先進農業者等留学研修〕1学年全員 〔優れた個別経営体、農業法人等視察研修〕 各経営学科2回以上 ○経営シミュレーションの実践 〔卒業論文〕2年生全員			

<評価基準> A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅱ 質の高い実践的 教育の提供と学 習環境の充実		(2) 質の高い教育の提供に向けた 指導力の向上	④ 直売実習や檸檬祭等を通じた学生の資質向上 学生が主体的に企画や広報に取り組むとともに、来客者の誘導や接客を行うことで、コミュニケーション能力や社会性等の醸成を図る。 〔取り組み内容〕 ・品目別販売計画の作成 ・農産物直売施設（アグリハウス万葉）の有効活用 ・「直売実習」開催（檸檬祭含まず）：年5回 集客目標：のべ500名 ・檸檬祭の企画運営 集客数：2,000名以上 ・関係機関が企画するイベント等への出展 ・矢吹マルシェ他、近隣町村に所在する施設における販売実習の実践 ・牛肉販売イベントの参加			
			① 指導力向上に関する研修機会の確保 〔実施回数〕年5回以上 ○指導力向上に関する研修会の実施及び参加 ・校内研修をはじめ関係する学校への見学等 ○発達障害に関する勉強会の開催 ・専門家による勉強会への参加（スクールカウンセラーによる講義） ・各学科代表者による事例報告 ・校内情報共有会の開催			
			②-1 高校教育に関する実態把握 公開授業、学習活動等の発表会へ参加し、高校教育の実態を把握するとともに、大学校での学習指導に活かす。 ○公開授業の参観 各学校独自で開催している学校開放および、「学校へ行こう週間」を利用した授業参観 ○課題研究発表会の参観 岩瀬農業高校や修明高校で開催している発表会への参観			
			②-2 福島大学食農学類との連携 県と福島大学食農学類との協定を踏まえ、相互の支援、交流等による連携を推進する。 〔取り組み内容〕 ・大学教員による講義 ・卒業論文発表会での審査・講評 ・大学校運営会議で学校運営に係わる助言 ・学生の実習等の受入による支援			
			③ 質の高い教育の享受と、満足度の高い教育を実現するための多角的評価 ・学生、保護者へ学校評価アンケートを実施する 年2回（前・後期） ・関係機関評価の実施 関係機関、団体から意見要望を集約する 年1回（2月）			

<評価基準> A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅲ 本 県 農 業 の 復 興 を 支 え る 多 様 な 担 い 手 の 育 成	【現状】 ・学生や保護者との定期的な面談による意向把握と就農誘導に加え、就農サポート支援員が進路指導や農業法人とのマッチング等支援している。 ・令和7年度卒業生(41名)も、就農率が50%を超え良好な結果となった。 ・就職先：就農21名(52%)、農業団体等20名 ・就農研修は、農業の初心者から具体的な就農準備を行う方まで、個々のニーズや習熟度に応じた段階的な学習機会を提供している。 ＜初級＞ ・農業への関心を高める入口、基本的な知識・体験 ＜中級＞ ・特定分野の実践的な技術・知識の習得 ＜長期＞ ・実際の就農を見据えた、計画に基づく農業技術・経営知識の習得 【研修受講者の推移】 ()は主催研修定員充足率 - 令和7年度 559名 (80%) - 令和6年度 509名 (85%) - 令和5年度 376名 (75%) - 令和4年度 339名 (75%) - 令和3年度 340名 (95%) - 令和2年度 329名 (88%) 【課題】 ・学生一人ひとりの志望に応じた相談や就農講座で支援するなど、早期かつ計画的な進路教育を徹底する。 ・ハローワーク、キャリア支援機構、ふくしま生活・就職応援センターなどと連携を強化し、学生の就業意欲の向上を図る。 ・教職員の指導力向上のための研修や、大学等における学習支援の実例を学ぶ機会を設けるなど、職員の資質向上と教育の高度化を図る。 ・就農研修等において、各農林事務所や関係機関と連携し、受講生を募集をする。また、研修受講者の情報を共有し、研修ニーズの把握し、多様な担い手の確保を図る。	(1) 進路希望に応じた伴走支援	①-1 農林事務所や福島県農業経営・就農支援センター、ハローワーク、キャリア支援機構等の関係機関との連携を強化し農業法人等に関する情報収集および提供に努める。			
			①-2 会社訪問や企業説明会などのマッチングの機会を創出し、就農や就職など学生の進路目標実現に向けた支援を行う。			
			①-3 学生に対する職員の共通理解とその指導			
			② 就農意欲の醸成			

＜評価基準＞A: 十分達成できた(80～100%)B: おおむね達成できた(80～79%)C: あまり達成できなかった(40～59%)D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

Ⅲ 本県農業の復興を支える多様な担い手の育成		(2) 多様なニーズに応える研修プログラムの提供	①-1 農業者のニーズに対応した研修プログラムの提供と、多様な担い手の確保育成 先進的かつ実践的な研修プログラムを提供するとともに、一般宿泊棟の活用を推進し、県内外からの受講生を誘致しながら多様な担い手の確保育成に努める。 ・研修計画検討委員会の開催：2回 ・研修計画検討会議の開催：1回 ・農林事務所との連携：通年 ・研修プログラムの提供数：29回			
			①-2 研修受講後の効果・成果の把握 ・受講後のアンケート調査実施（全研修） ・関係機関等との連携による成果把握（就農状況、商品開発等）			
			② 就農や農業者の経営改善に寄与する研修の実施 就農希望者を対象とした就農研修をはじめ、意欲的な農業者を対象に行う農業機械や農産物加工の研修を実施するなど、就農や農業者の経営改善に寄与する研修を実施する。 ・主催研修充足率：90%以上			
			③ 長期就農研修生の着実な就農に向けた支援 関係機関と連携し、生産技術の習得や営農計画の策定のほか、支援策の活用など着実な就農に向けて支援する。 ・長期就農研修から新規就農者となる割合（短大分）：100%			

＜評価基準＞A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)